

株式会社ラキール

第4期 決算公告

2020年（令和2年） 1月 1日から
2020年（令和2年）12月31日まで

貸借対照表

2020年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,946,387	流動負債	1,670,109
現金及び預金	1,014,796	買掛金	144,362
受取手形及び売掛金	803,498	短期借入金	600,000
仕掛品	2,954	1年内返済予定の長期借入金	192,364
その他	125,138	リース債務	21,297
固定資産	1,679,048	未払金	70,572
有形固定資産	194,952	未払費用	80,619
建物	119,927	未払法人税等	75,660
減価償却累計額	△ 14,794	未払消費税等	101,413
建物（純額）	105,132	前受金	281,227
工具、器具及び備品	74,645	賞与引当金	20,469
減価償却累計額	△ 60,552	その他	82,122
工具、器具及び備品（純額）	14,093	固定負債	883,660
リース資産	99,053	長期借入金	771,137
減価償却累計額	△ 23,327	リース債務	56,548
リース資産（純額）	75,726	資産除去債務	55,975
無形固定資産	974,032	負債合計	2,553,769
のれん	505,009	純資産の部	
ソフトウェア	278,418	株主資本	1,071,066
ソフトウェア仮勘定	124,721	資本金	341,062
その他	65,883	資本剰余金	449,010
投資その他の資産	510,063	資本準備金	449,010
関係会社株式	191,232	利益剰余金	280,992
敷金及び差入保証金	317,373	繰越利益剰余金	280,992
繰延税金資産	1,407	新株予約権	600
その他	49	純資産合計	1,071,666
資産合計	3,625,436	負債純資産合計	3,625,436

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
 - ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～18年
工具、器具及び備品	4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金 受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約

当社は資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越契約の総額	600,000千円
借入実行残高	600,000千円
差引額	-千円

(2) 財務制限条項

当社が契約している金銭消費貸借契約（当事業年度末残高750,000千円）に付されている財務制限条項は以下のとおりです。

- 各決算期（直近12ヶ月）における連結営業損益（但し、のれん償却費を足し戻す。以下同じ。）がマイナスとなった場合、その直後に到来する決算期における連結営業損益をプラスとすること。
- 各決算期の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直前の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	44,023千円
短期金銭債務	38,445千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,187千円
賞与引当金	6,267千円
未払事業所税	2,285千円
資産除去債務	17,139千円
その他	940千円
繰延税金資産小計	33,821千円
税務上の繰越欠損金に係る評価引当額	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価引当額	△0千円
評価引当額小計	△0千円
繰延税金資産合計	33,821千円
繰延税金負債	
その他無形資産	△19,903千円
資産除去債務に対応する除去費用	△12,510千円
繰延税金負債合計	△32,413千円
繰延税金資産の純額	1,407千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ZEST	所有 直接 100.0%	業務の委託 役員の兼任	利息の受取	401	貸付金 その他流動 資産	40,000 408

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	167円66銭
1株当たりの当期純利益	21円98銭

当社は、2020年12月3日付で普通株式1株につき、100株の株式分割を行っておりますが、当事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純利益金額

136,704千円